

貸借対照表

(単位:千円)

株式会社セントラルパートナーズ

2025年9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	341,173	【 流 動 負 債 】	200,000
現 金 及 び 預 金	164,011	未 払 金	15,467
売 掛 金	47,639	未 払 費 用	38,751
貯 蔵 品	1,251	返 金 負 債	111,353
前 払 費 用	7,567	預 り 金	1,793
未 収 法 人 税 等	117,561	未 払 消 費 税 等	15,253
そ の 他	3,142	賞 与 引 当 金	17,380
【 固 定 資 産 】	110,996	【 固 定 負 債 】	15,147
(有 形 固 定 資 産)	9,198	資 産 除 去 債 務	15,147
建 物	6,590	負 債 の 部 計	215,147
工 具 器 具 及 び 備 品	2,608	純 資 産 の 部	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	101,798	科 目	金 額
差 入 保 証 金	18,554	【 株 主 資 本 】	
長 期 前 払 費 用	10,891	[資 本 金]	190,000
繰 延 税 金 資 産	72,352	[利 益 剰 余 金]	47,021
		利 益 準 備 金	14,440
		(そ の 他 利 益 剰 余 金)	32,581
		繰 越 利 益 剰 余 金	32,581
		純 資 産 の 部 計	237,021
資 産 の 部 計	452,169	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	452,169

(注)記載金額は、千円単位を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

2. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社では、当社では、主に消費者に対し保険契約の取次、保全、維持管理業務を行っております。

・保険代理店事業に係る収益認識

保険代理店事業においては、保険契約者のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取次を行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の取次後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点において、主な履行義務を充足することから当該履行義務を充足した時点において収益を認識しております。

・取次いだ保険契約の保全、維持管理を行う業務

保険代理店事業においては、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供期間が完了する都度、充足されるものであり、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

・保険契約の取り次ぎに関して保険契約者が一定期間内に保険契約の解約を行った場合の保険会社に対する返金義務

保険代理店事業においては、保険会社に取り次いだ保険契約者が一定期間内に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りにあたっては過去の実績等に基づく期待値法を用いております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 62,374円20銭

1株当たり当期純利益 16,498円27銭

当期純利益金額 62,693 千円

以上